

# 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	残高	科目	残高
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	1,483,373	<b>流動負債</b>	320,757
現金	—	当座借越	—
当座預金	542,247	短期借入金	106,620
普通預金	87,268	未払金	17,814
定期預金	650,000	未払法人税等	140,506
売掛金	189,697	未払消費税	4,278
貯蔵品	8,799	仮受金	—
未収金	—	預り金	6,637
前渡金	—	未払費用	38,340
立替金	526	前受収益	—
未収消費税	—	賞与引当金	6,559
仮払金	—		
未収収益	707	<b>固定負債</b>	160,484
前払費用	4,128	長期借入金	—
貸倒引当金	—	退職給与引当金	155,401
		役員退任慰労積立金	5,083
<b>固定資産</b>	437,586	<b>負債の部合計</b>	481,241
(有形固定資産)	164,533		
建物附属設備	7,801	<b>(純資産の部)</b>	
車輛運搬具	35	<b>株主資本</b>	1,439,718
器具・備品	156,696	(資本金)	350,000
		資本金	350,000
(無形固定資産)	272,269	(利益剰余金)	1,089,718
ソフトウェア	261,559	利益準備金	87,500
ソフトウェア仮勘定	10,710	目的積立金	100,000
		別途積立金	257,000
(投資等)	783	繰越利益剰余金	645,218
外部出資	783	(うち当期純利益)	(214,263)
差入保証金	—		
		<b>純資産の部合計</b>	1,439,718
<b>資産の部合計</b>	1,920,960	<b>負債・純資産の部合計</b>	1,920,960

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している)

# 注 記 表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく最終仕入原価法によっている。

### 2. 有価証券(外部出資)の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法によっている。

#### (2)無形固定資産

定額法によっている。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

一般貸倒引当金は、法人税法の規定による法定繰入率での計上が、資本金1億円以上のため計上できない。

また、個別貸倒引当金の計上は、回収不能見込額がないので計上しない。

#### (2)退職給与引当金

従業員の退職給与に備えるため、従業員退職給与規程に基づき自己都合退職による期末要支給額(早期退職割増を含む)から、(財)静岡県農業協同組合共済会との職員退職給付契約に基づく給付金の総額を控除した額を計上している。

#### (3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、次年度の夏季賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

#### (4)役員退任慰労積立金

役員の退任慰労金の支給に充てるため、役員退任慰労金積立基準に基づき期末要支給額に相当する額を計上している。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 6. 消費税の会計処理方法

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 7. 記載金額の端数処理

千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示している。また、取引があるが期末に残高が無い勘定科目は、「-」で表示している。

### 8. 会計方針の変更

該当事項はない。

### 9. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はない。